

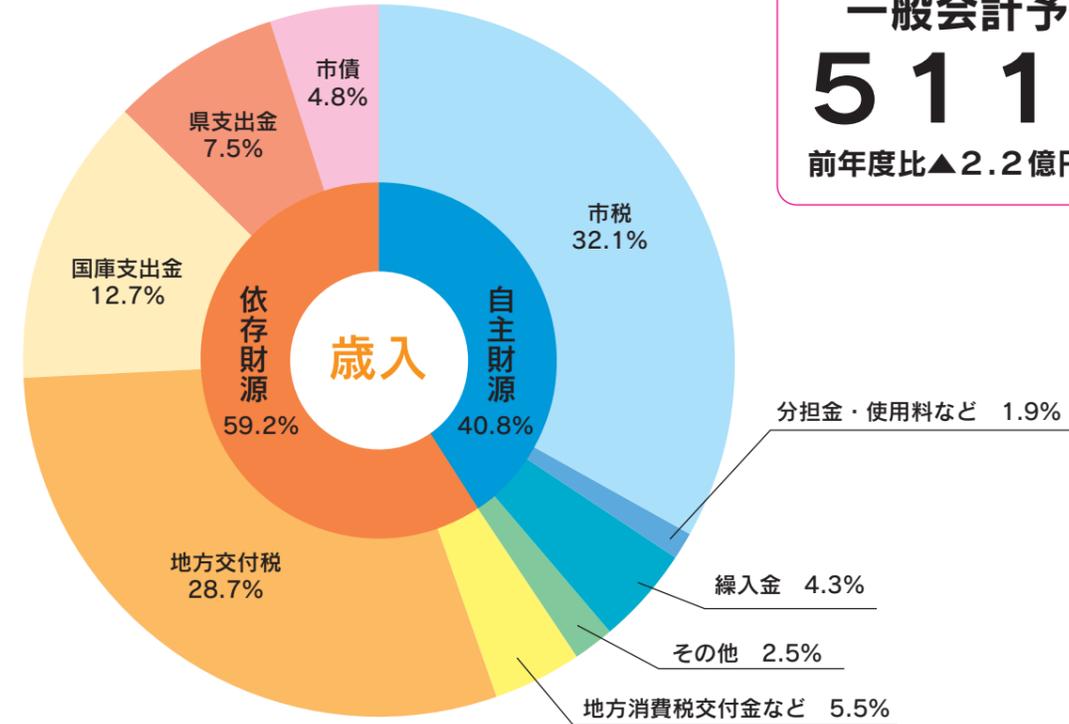
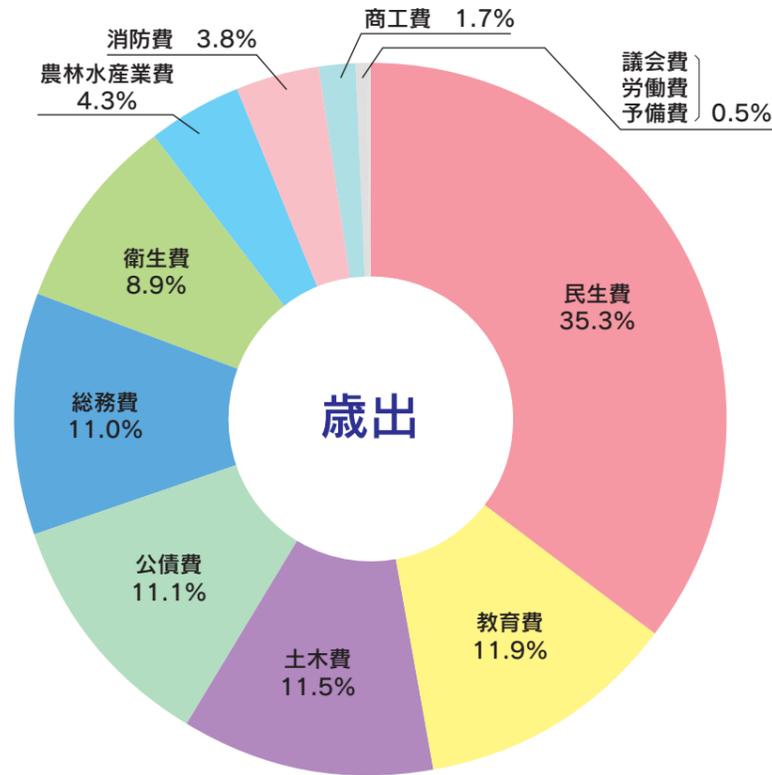
平成28年度一般会計予算 がまとまりました

財政課(☎65-6506)

予算編成のポイント

- ◆「選ばれるまち・活躍できるまち」の実現に向けて地方創生の取り組みを加速化
- ◆人口減少に対応するため、子育て支援や地域経済の活性化などの施策を重点化し、財源を集中
- ◆行財政改革の果実を将来の投資に振り向け、市民サービスを低下させない財政の運営

※主要施策については、次頁以降で紹介いたします。



一般会計予算額は
511億円
前年度比▲2.2億円(▲0.4%)

※()内の金額は、前年度との比較

民生費
180億4,561万円
(3億8,246万円増)

児童、高齢者、しょうがい者の福祉推進など

教育費
60億8,365万円
(3億7,097万円減)

学校の管理運営や施設整備、生涯学習の推進や文化財の保護など

土木費
58億6,874万円
(2億4,688万円減)

道路、公園、公営住宅等の整備や除雪など

市税
164億637万円
(1億603万円増)

市民の皆さんや企業からの市民税、固定資産税、軽自動車税など

地方交付税
147億円
(1億7,000万円減)

人口や税収に応じて国から再配分されるお金

国庫支出金
65億844万円
(3億378万円減)

国が特定の事務事業に対して交付するお金

公債費
56億6,937万円
(4億773万円増)

これまでの施設整備などのために借りたお金の返済

総務費
56億1,011万円
(1億2,085万円減)

人権施策、市有建物の管理、交通対策、防犯対策、自治振興など

衛生費
45億3,752万円
(1億1,372万円増)

予防接種、母子保健、健康増進、ゴミ・し尿の処理など

県支出金
38億4,117万円
(1億5,326万円増)

県が特定の事務事業に対して交付するお金

市債
24億5,730万円
(15億2,460万円減)

市が行う事業などの借金

地方消費税交付金など
27億6,300万円
(3億6,770万円増)

国や県が徴収した税のうち、市町村に配分されるお金

消防費
19億3,913万円
(5億8,160万円減)

消防・救急活動、水防や災害対策、原子力対策など

**労働費・商工費
・農林水産業費**
30億6,923万円
(2億1,193万円増)

勤労者の福祉、商業・観光、農林水産業の振興など

議会費
2億6,664万円
(1,554万円減)

市議会の運営経費

予備費
5,000万円
(増減なし)

予定外の支出や予算を超過する支出に対応するための準備費用

分担金・使用料など
9億7,297万円
(1億7,790万円減)

幼稚園や保育所などの保育料、市営住宅家賃、各施設の使用料など

繰入金
22億1,629万円
(12億8,143万円増)

各種基金から繰り入れるお金

その他
12億7,446万円
(4,786万円増)

諸収入や寄附金、財産収入、繰越金

●歳出の削減

経費節減に向けた不断の取組により、予算規模の適正化に向けて、一層の事務事業の簡素化・合理化を図ります。(人件費の抑制や指定管理・外部委託の導入等による事務事業の見直し、市債の繰上償還による利子負担軽減など)

●歳入の確保

自主的・自立的な行政運営を確保するために、様々な観点・視点から積極的に財源確保に努めます。(今後活用が見込まれない財産の処分や市役所本庁舎跡地の貸付などを推進、公用車や印刷物などの広告媒体を活用した広告事業の推進、本社機能を有する事業所の移転促進など)